

株式会社南都銀行が実施する 株式会社飯塚製作所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社南都銀行が実施する株式会社飯塚製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2025年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社飯塚製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：株式会社南都銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）が株式会社飯塚製作所（「飯塚製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行にそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクト

トエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

南都銀行は、本ファイナンスを通じ、飯塚製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、飯塚製作所がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

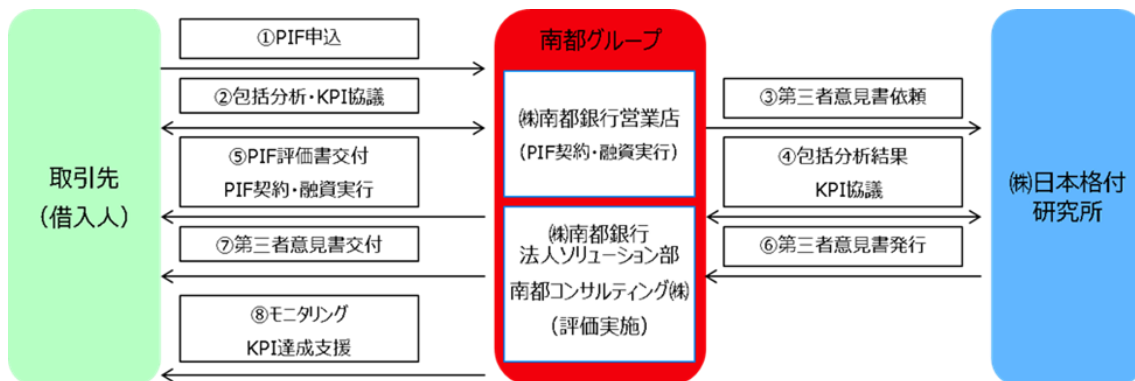
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：南都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て南都銀行が作成した評価書を通して南都銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である飯塚製作所から貸付人・評価者である南都銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社飯塚製作所

2025年1月31日
株式会社南都銀行

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	2
経営理念等	4
組織図	4
事業概要	6
業界動向	9
サステナビリティへの取組	11
3. 包括的分析	14
UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	14
飯塚製作所の個別要因を加味したインパクトの特定	15
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	16
4. KPIの決定	17
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	18
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	23
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	25
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	25

株式会社南都銀行は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、株式会社飯塚製作所（以下、飯塚製作所または同社）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組を支援するため、飯塚製作所に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

1. 借入金の概要

借入人の名称	株式会社飯塚製作所
借入金の金額	100,000,000円
借入金の資金用途	運転資金
モニタリング期間	5年

2. 事業概要

企業名	株式会社飯塚製作所
従業員数	208名(2024年7月時点)
売上高	33億円（2024年7月期）
資本金	2,000万円
事業内容	自動車用冷間鍛造部品の開発・製造・販売 その他冷間鍛造・プレス部品の製造・販売 冷間鍛造金型・プレス金型の設計製作 冷間鍛造金型・プレス金型のコーティング事業
事業所	本社 奈良県大和高田市根成柿493 針工場 奈良県奈良市都祁馬場町767 鹿児島工場 鹿児島県始良市蒲生町久末3043-8
主要販売先	ジョイソン・セイフティ・システムズ オートリブ株式会社 株式会社ダイセル
主要仕入先	株式会社メタルワン特殊鋼 株式会社アルミネ 株式会社センナン
加盟団体	一般社団法人 日本自動車部品工業会

主要沿革	1964年10月	奈良県大和高田市根成柿487-3にて金属プレス加工業を創業
	1969年10月	業務拡張に伴い、同市根成柿494番地に工場移設
	1974年 4月	特殊ボルトの連続自動化ラインの開発により科学技術庁庁官賞を受賞
	1981年 1月	ボルトホームを導入し、冷間圧造部品の製造を開始
	1984年11月	自動車用冷間圧造部品の開発・量産を開始
	1991年 6月	工場新設
	1992年 2月	社名を株式会社飯塚製作所とし、法人組織化
	1999年 8月	ベンチャー企業創出支援事業の認定により、中小企業投資育成会社より社債2,000万円の投資を受ける
	1999年12月	奈良県北葛城郡新庄町に新庄工場を開設
	2000年 8月	資本金2,000万に増資（大阪中小企業投資育成会社より、500万円出資を受ける）
	2001年10月	ISO9001 <品質マネジメントシステム> 認証取得
	2003年 5月	奈良市都祁馬場町に針工場を立ち上げる
	2004年 1月	ISO14001 <環境マネジメントシステム> 認証取得
	2006年 2月	針工場 第2工場完成
	2007年 6月	「元気なモノ作り中小企業300社」経済産業省 中小企業庁より受賞
	2007年12月	針工場 第3工場完成
	2010年12月	ISO/TS16949認定取得
	2011年10月	鹿児島工場 操業開始
	2012年 3月	飯塚中川精密冷鍛(鎮江)有限公司 操業開始
	2014年10月	創業50周年を迎える
2015年 8月	代表取締役社長に飯塚靖氏就任	
2019年 9月	鹿児島工場 第2工場完成	

■ 経営理念等

経営理念

技術と知力で未来を創る

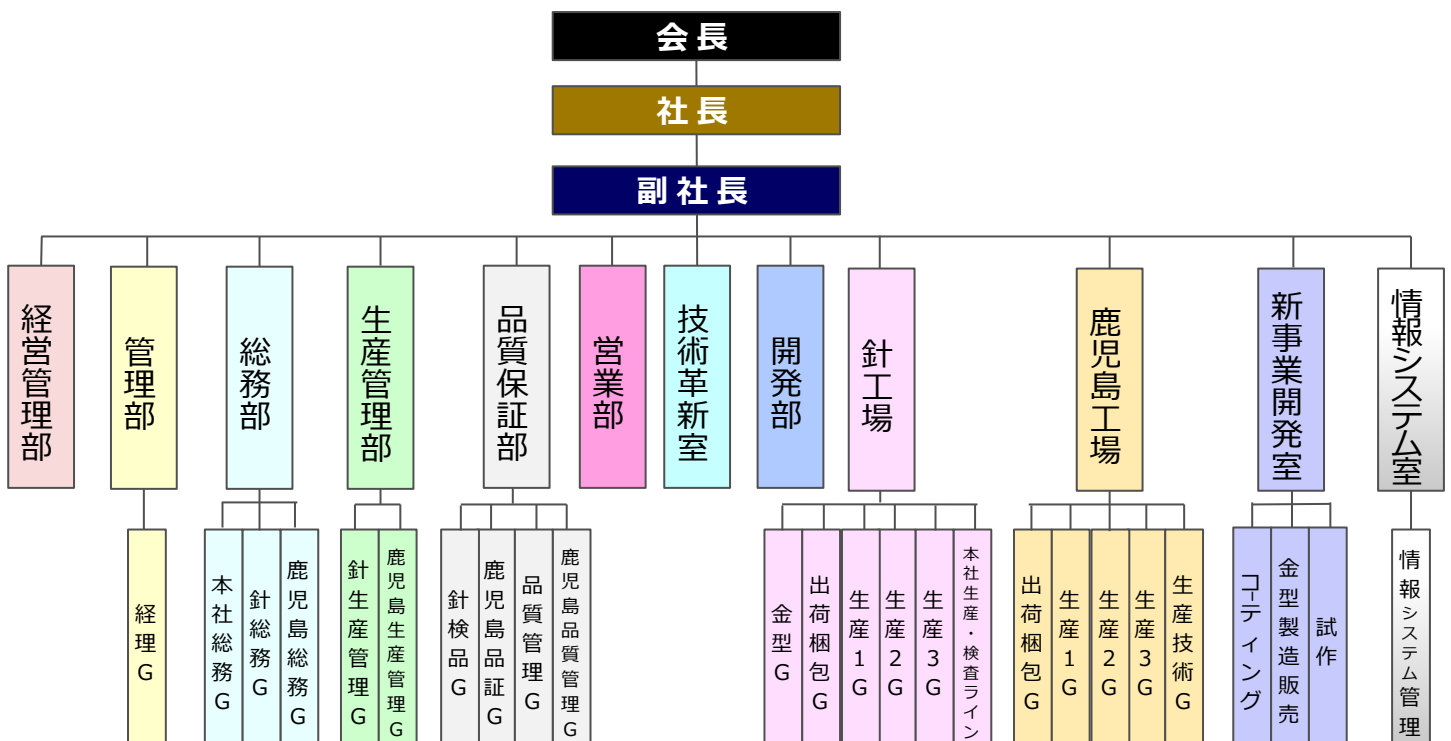
私たちiiDZKAは、常に技術と知力の向上に全力で取り組みます
技術革新を通して、新しい価値を創造し、お客様の信頼に応え続け、社会に貢献します

【経営方針】

技術創造を通じて、地域社会に歓迎される会社として発展させる



■ 組織図



【各事業所】



【本社】

奈良県大和高田市根成柿493



【針工場】

奈良市都祁馬場町767



【鹿児島工場】

鹿児島県始良市蒲生町久末3043-8



**【グループ会社】
株式会社 藤田製作所**

奈良県山辺郡山添村遅瀬2552

■ 事業概要

Tier1自動車部品メーカーを支えるiiDZKAイズム

飯塚製作所は、Tier1自動車部品メーカーの重要保安部品開発に携わっており、世界へ安全な自動車が提供できるように、メーカー各社の課題解決へ尽力している。

工程・金型設計、金型作製から量産、品質保証まで行う一貫した生産体制により、自動車部品メーカーを中心とした顧客の様々なニーズに対応している。

【事業内容】



◆ 自動車用冷間鍛造部品の開発・製造・販売



◆ その他冷間鍛造・プレス部品の製造・販売



◆ 冷間鍛造金型・プレス金型の設計製作



◆ 冷間鍛造金型・プレス金型のコーティング事業

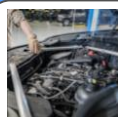
【事業領域】



エアバッグ用部品



シートベルト用部品



エンジン用部品

【飯塚製作所3つの能力】

飯塚製作所は、長年培った独自の技術とノウハウを基盤として、数々の過去の実績に拘泥することなく常に新しい着眼と創意をこらし、未知の技術開発に挑戦する。



研究開発力

◆ 工程設計、金型設計、シミュレーション分析技術

模倣困難な高い技術力を持つ専門家が、工程設計から金型製作までの一貫した開発に従事しており、設計案に対しシミュレーション分析技術を駆使することで精度を向上させ、品質・コストの両面で顧客のニーズを満たす。



制作力

◆ 自動化技術、内製金型製作・コーティング

精密かつ複雑な形状の冷間鍛造、切削など、幅広い加工技術・自動化技術に長けたプロフェッショナルが現場に集結している。2拠点(奈良、鹿児島)の生産体制と内製金型製作・コーティング体制により、一点ものから月産数百万個までの量産対応が可能である。



品質保証・品質管理力

◆ IATF16949認証、工程検査のデジタル化

不具合ゼロを実現する厳格な基準と徹底した品質管理により、顧客からの信頼を築いている。IATF16949を熟知した担当者が製品の品質向上に従事しており、顧客に安心して使用してもらえる高品質な製品を提供している。

【冷間鍛造技術】

◆ 冷間鍛造とは

鍛造は大きく分けて二種類あり、被加工物を高温に加熱して塑性加工する『熱間鍛造』と常温下で塑性加工する『冷間鍛造』があり、『冷間鍛造』は『熱間鍛造』に比べて精度が高く、表面が美しい事が特徴である。

1分間に数百個以上を連続して生産する事が可能で、切削加工よりも短時間で材料ロスも少ない加工ができる。常温で鍛造する為、被加工物の硬度が高く、ワーク(※1)の大きさに比して大きな成形圧力を必要とする。金型自体の設計が難しい上に、目的の形状を得るために何度も鍛造を繰り返さなければならず、高度な技術と経験が必要となる。

(※1) ワークとは加工する製品そのもののことであり、主に機械加工途中において、その機械に対する投入物をさす

◆ 冷間鍛造の特長

- ・ 圧力をかける成型により高硬度
- ・ 高度な成型により高精度
- ・ 削り落とす部位が少ない為、低ロス
- ・ 大量生産が可能



出所) 同社ホームページ

【飯塚製作所の製品】

シートベルト用部品



エアバッグ用部品



エンジン用部品



	従来製品	IIDZKA製品
製造方法	切削	冷間鍛造
強度	普通	高強度

出所) 同社ホームページ

【主要設備】



ロータリー式トランスファー装置 HB45-260



精密成形プレス UL-6000



汎用プレス250tロング L1C-250L



5軸マシニングセンター RXP500DS



CNC旋盤 MW120



三次元測定機 CONTURA G2 7/10/6

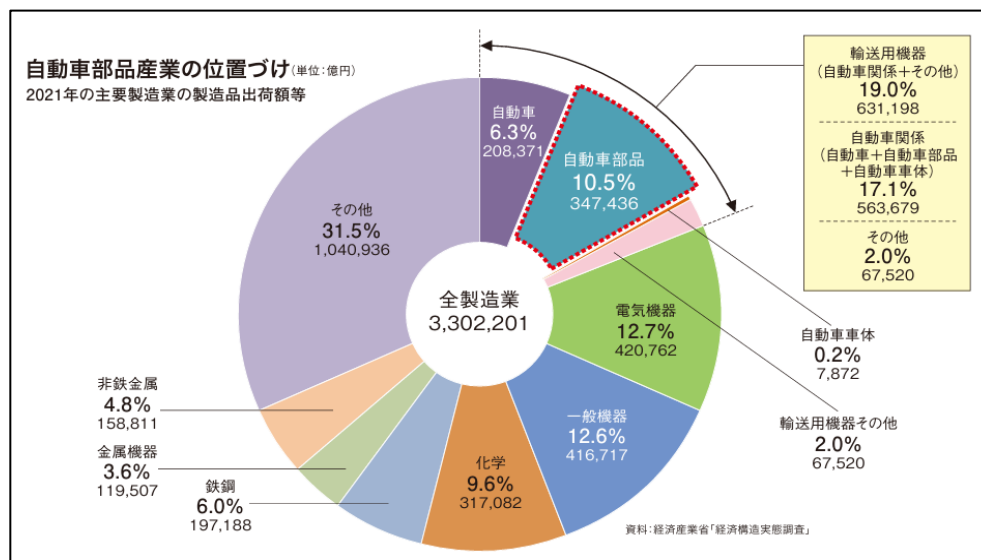
出所) 同社ホームページ

■ 業界動向

【自動車部品産業の位置づけ】

経済産業省の「2022年経済構造実態調査」によると、自動車関係の出荷額は56.3兆円（全製造業の出荷額の17.1%）となっており、そのうち自動車は、20.8兆円（同6.3%）、自動車部品は、34.7兆円（同10.5%）となっている。

自動車部品は上記以外に、ばね、ガラス、タイヤ、ねじ、ボルトなど他の統計分類に計上されているものがあり、広い意味での自動車部品の出荷額はここに示されている数値より大きくなる。

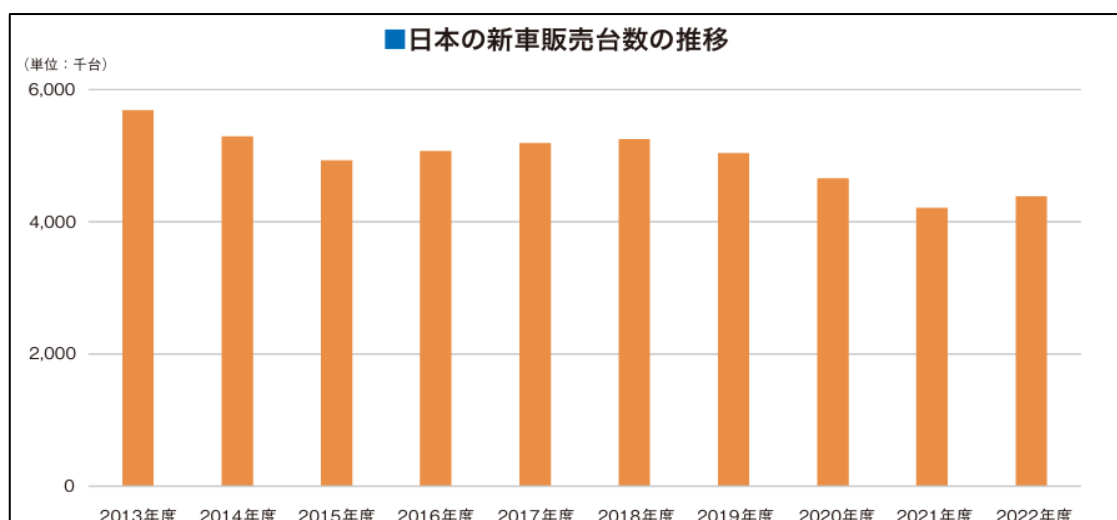


出所) 一般社団法人 日本自動車部品工業会 「日本の自動車部品産業 2024」

【自動車販売台数】

世界の新車販売台数は、2019年度から2020年度にかけて新型コロナウイルス感染症の世界的流行により減少した。2021年度は前年度の反動で一時需要が伸びたが海上輸送の停滞や半導体の供給不足により、通年では前年度比マイナスとなった。2022年度は各国の物価上昇に対する金融引き締めが行われたものの自動車の需要は底堅く推移し、半導体不足の緩和もあって、5年ぶりに前年度比増に転じた。

日本の新車販売台数は、エコカー減税の基準引き上げの影響や、消費税増税後の需要減により、2015年度は500万台を下回ったが、その後2018年度までは増加傾向にあった。2019年度以降は新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足の影響を受け減少が続いてきたが、2022年度は世界新車販売台数と同様に増加に転じた。

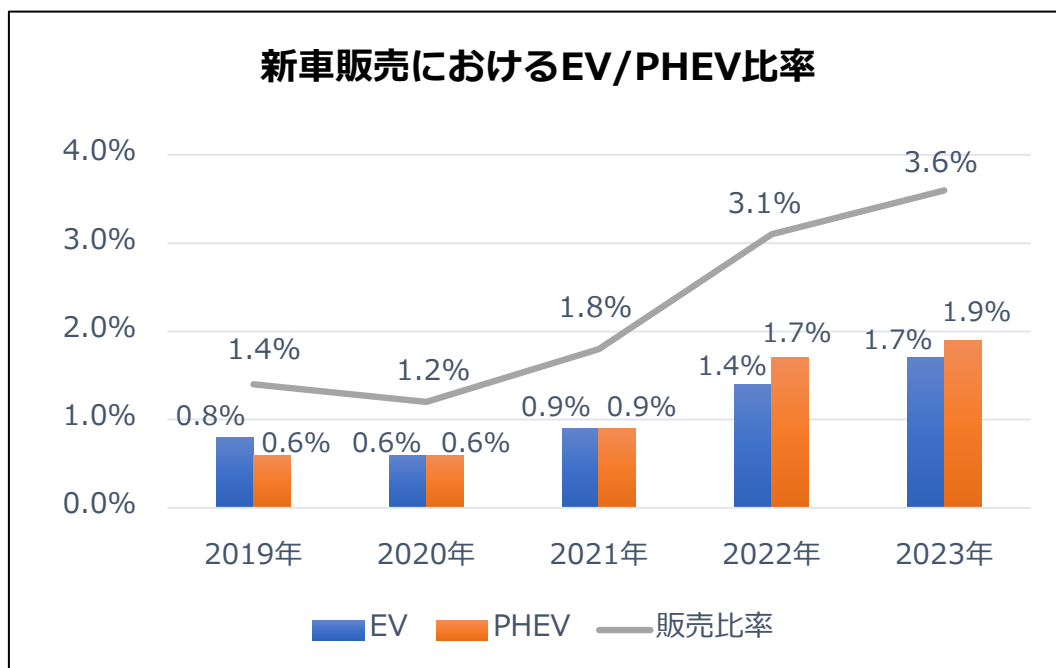


出所) 一般社団法人 日本自動車部品工業会 「日本の自動車部品産業 2024」

【電気自動車（EV）シフトの影響】

経済産業省による「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン戦略」にて、「乗用車は2035年までに新車販売で電動車100%を実現」することを目標に掲げているものの、各地域によって、EVの転換・普及に大きな差が出てくることが予想される。

エンジン部品の将来市場は減少傾向にあると見込まれるなか、エンジン部品関連を担っている自動車部品メーカーにとっては、将来の需要構造の変化に備え、現在もっている強みをベースに、事業運営の高度化や新分野進出への検討など生き残りの方策が求められている。



出所) 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会「燃料別販売台数（乗用車）」より南都銀行が作成

飯塚製作所における製品の販売シェアは、シートベルト用部品が85%、エアバッグ用部品が10%、エンジン用部品が5%と、エンジン用部品のシェアは少なく、EVへのシフトにかかるエンジン用部品の需要減に対する影響は受けにくい。

また、同社の主要製品である安全器具については、EVへの移行後も必要不可欠であることから、引き続き安定した受注が見込まれる。

その他、同社はこれまでのビジネスモデルに加え、コーティング事業や金型製造販売事業等の新分野への進出を検討しており、将来の事業リスクに備える方針である。

■ サステナビリティへの取組

【環境方針】

飯塚製作所は、奈良県の自然環境豊かな地域のなか、自動車用冷間鍛造部品の開発・製造・販売活動が地球の環境および地域の環境に関わりが強いことを認識し、環境と調和した持続可能な循環型社会を目指した活動を推進する。

同社は2004年1月に「ISO14001<環境マネジメントシステム>」の認定を取得しており、継続的に環境負荷の低減を図るために、以下の環境マネジメント活動を実施していく。

1. 「汚染の予防」・「持続可能な資源の利用」・「気候変動の緩和・適用」・「生物多様性の保護」を組織の実態に応じて適宜、盛り込み環境マネジメントシステムの継続的改善を推進する。
2. 関連する環境法規制、条例、協定等を順守し、環境保全に努める。
3. 環境目標を設定し、レビューする。
4. 生産方法の見直しを実施し、生産ロスの低減を図る。
5. 気候変動の緩和を目的に、生産活動に於けるCO2削減を図る。
6. 環境保全に関わる社会活動に積極的に参画し、地域社会との共生に努める。

【品質方針】

飯塚製作所は、製品の品質を製造工程の中で造り込み、顧客に安心して使用してもらえる製品を提供する。

同社は、「ISO9001<品質マネジメントシステム>」や自動車産業に特化した品質マネジメントに関する国際規格である「IATF16949」の認定を取得しており、顧客に高品質な製品を提供するため、以下の品質マネジメント活動を継続していく。

1. 新技術開発による品質の造り込み。
2. 品質を誰にでも造り込むことができる製造技術の開発。
3. 顧客満足の上を目指し、継続的改善を実践する。

ISO 14001 認定証



出所) 同社より提供

IATF 16949 認定証



出所) 同社より提供

【太陽光発電の導入】

飯塚製作所は、環境に配慮した経営の一環で、2023年度に鹿児島工場にて太陽光パネルを設置している。

鹿児島工場では利用電力量の2割相当を自社で創出する再生可能エネルギーで賄う方針であり、2023年度は年間約14%の電気使用量を削減している。



出所) 同社ホームページ

【地域未来牽引企業としての取組】

飯塚製作所は、2017年12月に「地域未来牽引企業」としての選定を受けている。

「地域未来牽引企業」とは、地域経済の中心的な担い手となって地域経済を牽引していくことが期待される企業として、経済産業大臣により選定されるものであり、同社の事業活動は地域経済の活性化に貢献すると評価されている。



出所) 同社より提供

【地域貢献活動】

飯塚製作所は、地域社会の理解と信頼があってこそ事業が成り立つものであるとの考えから、地域貢献活動に継続的に取り組んでいる。

同社は、地域貢献への取組として、以下の活動をしており、このような取組は、地域と従業員の満足度が向上し、各拠点が業務に従事しやすい環境整備にも繋がっているといえる。

飯塚製作所の地域貢献への取組

- 本社工場近隣の清掃活動
- 地元の福祉イベントへの参加
- 奈良教育大学附属中学校への協賛
- 本社近隣の小学校の記念事業への寄付 等

小学校の記念事業のチラシ

菅原小学校 創立150周年

・150周年機断書の提出
・遊具の新設(元塚山2号)
・記念クリアファイル作成
・記念講演の開催
・記念映像の作成、上映
・キッチンカー出店

記念式典・記念事業
学校体育館・中庭
2024年10月1日 火曜日・創立記念日
児童記念式典 9:00~10:30
一般記念事業 13:00~16:30
*地域の皆様も多数お越しください。

出所) 同社より提供

【健康経営の実践】

飯塚製作所は、健康経営の実践により、2021年から「健康経営優良法人（※2）」の認定を取得している。

従業員の健康保持・増進に向け、全従業員の健康診断受診（日勤：年1回、夜勤：年2回）、ストレスチェックの実施（要注意者には産業医面談）、外部講師による健康セミナーの実施等に取り組んでいる。

（※2）健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や、日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度



出所) 同社より提供

【働きやすい職場づくり】

飯塚製作所は、従業員一人ひとりが安心して長く働ける環境をつくるため、福利厚生を充実させることを重視している。人口減少や働く価値観の変化など、社会環境の変化と同様に労働環境においても大きく変化している状況の中、従業員の多様な働き方をサポートできるような社内環境整備が行われている。

飯塚製作所で実施されている福利厚生

内容	詳細
半日休暇制度	有給休暇を半日（0.5日）単位で取得可能
時短勤務制度	育児や介護等の対応が必要な従業員は勤務時間の短縮が可能
記念日休暇	結婚記念日、誕生日等の記念日に休暇を付与（全社員が取得必須）
スポーツ大会の実施	運動不足解消を目的に毎年5月に全従業員で様々な協議を楽しむ

3. 包括的分析

PIF原則およびモデル・フレームワークに基づき、株式会社南都銀行が所定のインパクト評価の続きを実施した。

まず、UNEP FIの定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを判定したものが以下となる。

なお、飯塚製作所の業種は、国際標準産業分類に基づき「2591金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業」と判断した。

■ UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

2591 金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業

インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	-		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	-		
経済収束	-		
気候の安定性	-		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

■ 飯塚製作所の個別要因を加味したインパクトの特定

「教育」：従業員の資格取得支援や資格保有手当などを制度化し、従業員のスキルアップに取り組んでいることから、ポジティブインパクトに追加する。

「賃金」：低収入や従業員間の不当な賃金格差が発生しないような社内体制が整備されており、ネガティブインパクトに資するものではないことから、ネガティブインパクトのみ削除する。

「ジェンダー平等」：ダイバーシティマネジメント等、女性活躍推進に向けた取組を進めており、格差縮小に向けたネガティブの抑制に資する取り組みが行われていることから、ネガティブインパクトに追加する。

「インフラ」：同社の事業活動において、インフラとの関連性は乏しく、インフラ建設に貢献しているとは言えないことから、ポジティブインパクトから削除する。

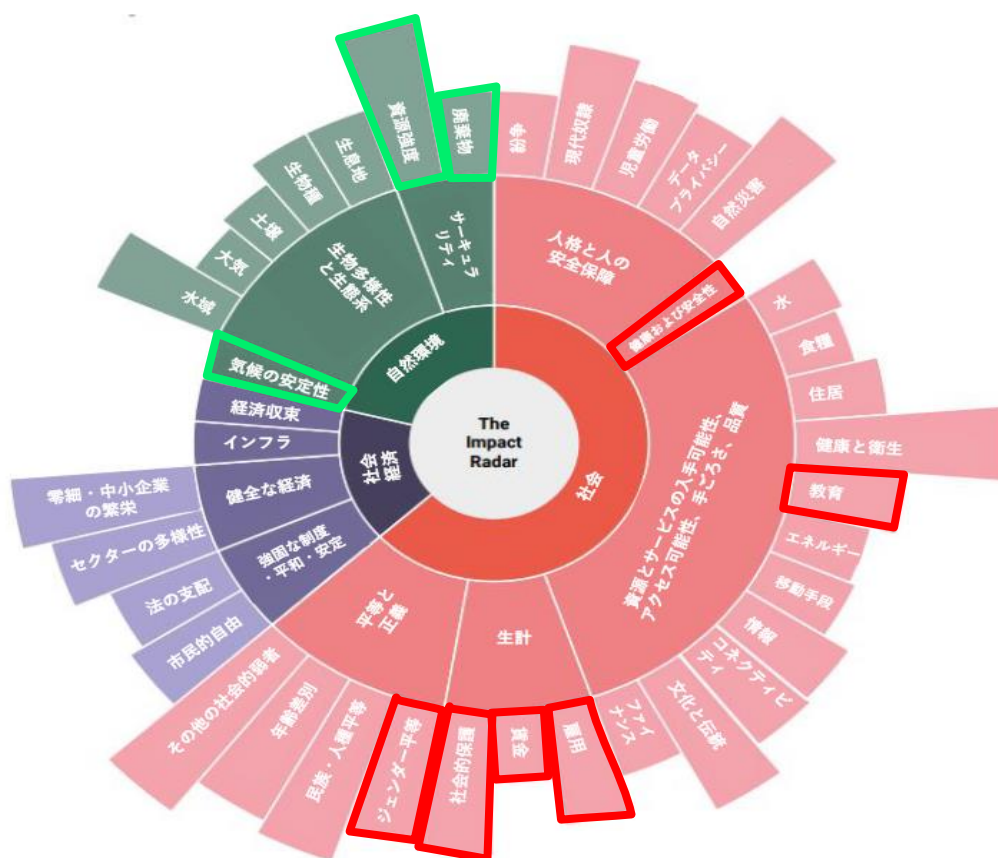
「水域」「大気」：同社の事業活動において、水域や大気の汚染とならないよう可能な限り配慮していることから、ネガティブインパクトから削除する。

特定したインパクト一覧

インパクトエリア・トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
教育	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
気候の安定性		●
資源強度		●
廃棄物		●

各インパクトエリア・トピックに対して、ポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの低減に貢献すべき活動内容を確認すると共に、SDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても併せて評価した。

特定したインパクトレーダー



※枠で囲まれた項目が同社のインパクトエリア・トピック

■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトとPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	インパクト	特定したインパクトの項目
①	安心・安全で働きやすい職場づくり	ネガティブインパクト「健康および安全性」
②	従業員のスキルアップに向けた取組	ポジティブインパクト「教育」、 ネガティブインパクト「社会的保護」
③	女性の活躍推進	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」
④	環境に配慮した事業活動	ネガティブインパクト「気候の安定性」、 「資源強度」、「廃棄物」
⑤	地元採用の継続	ポジティブインパクト「雇用」

4. KPIの決定

飯塚製作所の事業活動が社会・経済・環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく取り組みと指標を設定した。以下がその要約となる。なお、設定したKPIのうち目標年度に達したもののについては、再度の目標設定等を検討する。

テーマ	内容	KPI	SDGs
安心・安全で働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康保持・増進に向けた健康経営の推進 従業員のワークライフバランスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人の認定を継続する 2030年7月期までに従業員一人あたりの時間外労働平均時間を60時間以内とする 2028年7月期までに年間休日を120日以上とする 	 
従業員のスキルアップに向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援制度の充実化による従業員のスキルアップおよび働き甲斐の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年7月期までに社内での資格保有者数を110名以上とする 	 
女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 性別にとらわれない多様な人材が活躍できる組織づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年7月期までに女性従業員の比率を30%以上とする 2030年7月期度までに女性管理職（課長職以上）の人数を5名以上とする 	  
環境に配慮した事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 金型・鋼材等の使用削減や生産効率化による環境負荷の低減 全社での節電への取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001の認定を継続する 2030年7月期まで製品開発にかかるシュミレーションを毎年、前年度以上実施する 毎年、ショット数1回あたりの電力使用量を前年度以下とする 	  
地元採用の継続	<ul style="list-style-type: none"> 地元住民の採用を通じた地域貢献の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年3名以上新卒の地元採用（奈良・鹿児島の合計人数）を継続する 	

■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

安心・安全で働きやすい職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康保持・増進に向けた健康経営の推進 従業員のワークライフバランスの充実
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人の認定を継続する 2030年7月期までに従業員一人あたりの時間外労働平均時間を60時間以内とする（2024年7月期実績：72時間） 2028年7月期までに年間休日を120日以上とする（2024年7月期実績：119日）

飯塚製作所は、従業員が安心・安全に働ける環境づくりに注力している。従業員の健康寿命を意識した取組が、本業への好循環に繋がるとの考えのもと、健康経営の推進を継続していく。

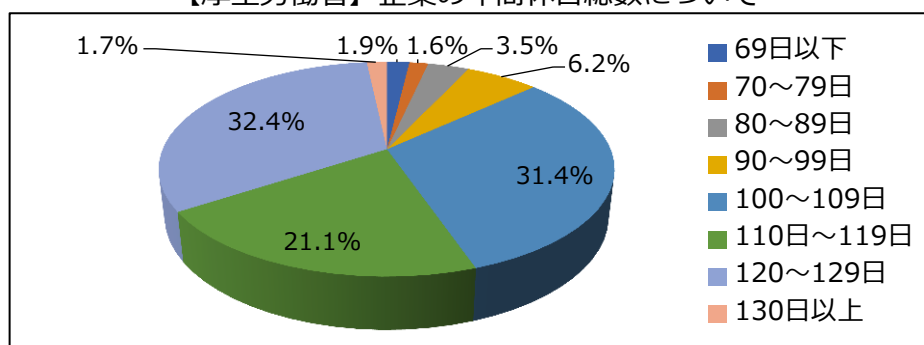
同社は働き方改革の一環で、時間外労働平均時間を短縮していく方針である。労働基準法における法令順守の継続に加え、今後は残業の事前申告の徹底やフレックスタイム制度の活用、部署内での業務内容の共有等により、残業時間を見える化し、早帰り意識の向上および業務の効率化に繋げる。

従業員1人あたりの時間外労働平均時間の推移

2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期	2030年7月期目標
71時間	88時間	72時間	60時間以内



同社は従業員のワークライフバランスの充実に向け、従業員へ休暇の取得を強く推奨している。既に土日は完全休暇であり、記念日休暇の必須取得等により、年間休日は119日となっているが、国内企業の3社に1社以上が、年間休日総数120日以上（下記グラフ参照）であることも踏まえ、今後、ファミリー休暇（配偶者や子供のための休暇）の新設等を検討しているほか、全社員に毎年8月に1年間の休暇計画を立てさせる等、全社を挙げて継続的な休暇取得に取り組むことで、年間休日を120日以上とする。なお、年間休日とは「有給休暇を除いた会社カレンダー上での休日」である。

【厚生労働省】企業の年間休日総数について



「厚生労働省 令和5年就労条件総合調査の概況」より南都銀行が作成

従業員のスキルアップに向けた取組

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「教育」、「賃金」 ネガティブインパクト「社会的保護」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援制度の充実化による従業員のスキルアップおよび働き甲斐の向上
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年7月期までに社内での資格保有者数を110名以上とする（2024年7月時点：93名）

飯塚製作所は、長年培った独自の技術とノウハウを強みとしており、その資源となる「ヒト」の育成を重要課題の一つとし、従業員のスキルアップの機会提供に努めている。

同社は従業員のスキルアップに向けた取組として、業務で必要となる資格など一定の資格（下表）を取得するための教材費、受験料の全額負担に加え、資格を保有している社員に対し、給与を上乗せする「資格保有手当」を制度化している。また、社内の有資格者による独自セミナーの実施等により、従業員のスキルアップを支援している。

今後、従業員各自に資格取得目標を立てさせようとして、上長による定期的な自己啓発への取組チェックを実施することにより、従業員の自己啓発への意欲を更に高めていく方針である。


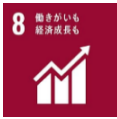

なお、同社は上記資格保有手当のほか、通勤手当、役職手当を定めており、同社の従業員一人当たりの月間平均賃金は、奈良県公表の毎月勤労統計調査結果（2024年10月）の一人平均月間定期給与を上回る水準となっている。

今後は採用面での優位性を高めるため、ベースアップの実施を検討していく方針である。

資格取得支援制度の対象資格

資格	保有者数	資格	保有者数
IAFT内部監査員	6名	公害防止管理者	2名
品質管理（QC）検定2級	2名	甲種安全管理者	1名
品質管理（QC）検定3級	15名	産業用ロボットの教示	2名
TOEIC 650点以上	1名	社会保険労務士	1名
TOEIC 720点以上	1名	第一種衛生管理者	8名
プレス作業主任者	9名	第二種電気工事士	3名
危険物取扱乙種第四類	24名	電気工事士	6名
機械プラント製図技能士1級	2名	特別管理	4名
機械保全技能士1級	1名	日商簿記検定2級	2名
機械保全技能士2級	1名	防火管理者	2名
総計			93名

女性の活躍推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「雇用」 ネガティブインパクト「ジェンダー平等」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 性別にとらわれない多様な人材が活躍できる組織づくり
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年7月期までに女性従業員の比率を30%以上とする 2030年7月期までに女性管理職（課長職以上）の人数を5名以上とする（2024年7月時点：課長職 0名、係長職 3名）

飯塚製作所は、事務・営業における女性目線による企画・提案力が組織の強化に繋がるとの考えから、今後、女性の採用・育成に注力していく。

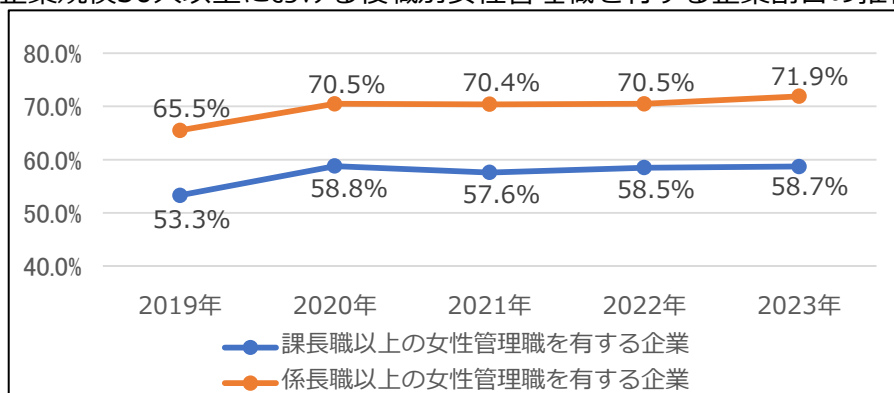
女性社員の更なる定着、活躍に向けた取組として、会社説明会での女性社員によるプレゼンテーションの実施、女性社員による採用面接の実施等により、女性の採用を強化していく。また、女性社員同士の意見交換会の定期的な開催により、女性の声を反映した職場づくりにも努める。また、同社の女性社員は現状、総務部や生産管理部等の事務を担当するケースが大半だが、今後は本人の希望を考慮しつつ、営業部門や生産部門への配置換えを進めていくことで、性別にとらわれずあらゆる人材が活躍できる体制を目指す。

女性社員の割合の推移

	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期	2030年7月期目標
全従業員数	184名	194名	208名	—
女性従業員の割合	31.5%	30.9%	28.8%	30%以上




社会全体で女性の登用が進み、国内の半数以上の企業が女性管理職（課長職以上）を有しているなか、同社は女性管理職（課長職以上）が0名であることから、今後、女性の管理職の創出に取り組む。具体的には、マネジメント・リーダーシップ等の管理職研修の実施や外部研修へ参加することによる他社ロールモデルとの交流等に取り組むことで、社内の女性ロールモデルを創出し、女性社員のモチベーションアップに繋げる。

企業規模30人以上における役職別女性管理職を有する企業割合の推移



出所) 「厚生労働省 令和5年度雇用均等基本調査」より南都銀行が作成

環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「気候の安定性」、「資源強度」、「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 金型・鋼材等の使用削減や生産効率化による環境負荷の低減 全社での節電への取組強化
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001の認定を継続する 2030年7月期まで製品開発にかかるシュミレーションを毎年、前年度以上実施する（2024年7月期実績：254回） 毎年、ショット数1回あたりの電力使用量を前年度以下とする

飯塚製作所は、継続的に環境負荷の低減を図るために、環境マネジメント活動として、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和・適用の推進や生産方法の見直しによる生産ロスの低減等に取り組むことでISO14001の認定を維持していく。

同社の生産活動において作業効率・生産上の品質を大きく左右する要素として金型の改善があり、その改善のためのファクターとして、機械工程におけるトライ&エラーを繰り返す必要があるが、この工程をシュミレーションソフトを使用することで、これまで物理的に行われてきたトライ&エラーを行うことなく、品質を維持したうえで、資材・電力等の削減に繋げることができる。

今後、製品開発の際に引き合いの時点でPC上によるシュミレーションを徹底することで、無駄なく金型や鋼材の適量や製造可否を判断できる体制を構築する。このような取組は、不良製品の発生（金型・鋼材の無駄な使用）を防ぐだけでなく、製造機械の稼働時間が少なくなることから、廃棄物の削減や節電に繋がる。

同社は全社を挙げて電気使用量の削減に取り組む。具体的には、本社および各工場での休憩時間の消灯および部分点灯の実施、検査機の稼働率向上による残業時間帯および休日の機械稼働の削減、各拠点のグループ長による不要点灯チェックの徹底等により、ショット数（※3）1回あたりの電力使用量を毎年減らしていくことを目指す。

- （※3）ショット数とは製品生産上の加工作業数のこと。
金型製造業者は、どのくらいのショット数に耐えるものであればよいのかを計算したうえで金型を製作する。100ショット程度の耐久性で十分な試作品用の金型もあれば、長く大量生産するために100万ショットまで打てるものまで、金型の寿命はさまざまである。

ショット数1回あたりの電力使用量の推移（w）

2021年7月期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
13.204	16.000	15.155	13.118

地元採用の継続

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「雇用」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 地元住民の採用を通じた地域貢献の継続
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 毎年3名以上新卒の地元採用（奈良・鹿児島合計人数）を継続する

飯塚製作所は、地域社会の理解と信用が事業活動に不可欠との考えから、地域貢献の一環として地元住民の採用を継続している。

同社は既に針工場および鹿児島工場にて、地元の高校生をインターンとして受け入れている。また、鹿児島工場では、社員が地元の学校で鍛造部品に関する授業を開催する等、地域との交流を深めることで地元住民の採用強化に取り組んでいる。

今後は奈良県内の高校に対する求人へのアプローチをする他、採用HPのリニューアル、動画配信等を検討し、地元住民の囲い込みを図る方針である。

新卒の地元採用者数（奈良・鹿児島合計）の推移



2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
1名	3名	3名

地元住民とは、奈良県内または鹿児島県内に在住している者のこと

5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲


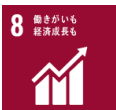
飯塚製作所の事業活動は、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

安心・安全で働きやすい職場づくり

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。




期待されるターゲットの影響：健康経営に取り組むことで、従業員の健康維持・増進、働き甲斐の醸成に貢献する。また、企業においては人材の定着や組織の強化にも寄与するため、持続可能な経営の実現に貢献する。

従業員のスキルアップに向けた取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。




期待されるターゲットの影響：資格取得支援制度を充実させることにより、従業員が自らの意思で自身の能力を高めるための学びを機会を継続的に提供する。

女性の活躍推進

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 5 ジェンダー平等を 実現しよう	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 8 働きがいも 経済成長も	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
 10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

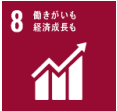
期待されるターゲットの影響：女性の採用・育成等の強化により、女性の働きやすい環境整備を進めることで多様な人材が活躍できる組織づくりに取り組む。

環境に配慮した事業活動

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 12 つくる責任 つかう責任	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

期待されるターゲットの影響：金型や鋼材の使用削減や節電への取組を通じて、温室効果ガスの排出量削減に貢献する。

地元採用の継続

SDGsの17目標	ターゲット	内容
 8 働きがいも 経済成長も	8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

期待されるターゲットの影響：奈良・鹿児島での地元採用を継続することで、地元住民を生活を支え、地元経済に貢献する。

6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、飯塚製作所では、飯塚 靖代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ね、取組内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPIは経営管理部が統括し達成度合いをモニタリングしていく。

飯塚製作所では下記推進体制の構築により、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、国内をリードしていく企業を目指す。バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・製造・販売・使用・処分を行うことが責務であるとの認識のもと、環境・健康配慮を徹底した事業展開を実施していく。

飯塚製作所の最高責任者	代表取締役社長 飯塚 靖
飯塚製作所のモニタリング担当者	経営管理部 部長 松崎 晋介
担当部	経営管理部

7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、南都銀行と飯塚製作所の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

具体的には、12月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、 頻度	毎年12月に、年1回程度実施する
モニタリングした結果の フィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じてKPI達成のために必要なノウハウの提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、KPI達成をサポートする

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する飯塚製作所から供与された情報と、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル 設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社南都銀行

法人ソリューション部

プランナー 濱口 聡

〒630-8677

奈良県奈良市橋本町16

TEL:0742-27-1558 FAX:0742-27-8815